



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <http://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 年真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 松本 隆次郎 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	177,605	2.6	15,843	12.7	16,503	17.2	11,965	20.6	11,779	21.5	12,380	56.0
2018年3月期	173,174	10.1	14,052	25.1	14,083	23.3	9,923	32.3	9,691	34.5	7,935	12.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	235.05	—	9.7	9.6	8.9
2018年3月期	193.11	—	8.5	8.5	8.1

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 △32百万円 2018年3月期 △13百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	173,644	127,527	125,875	72.5	2,533.32
2018年3月期	170,302	118,900	117,311	68.9	2,337.43

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	23,622	△8,695	△7,981	32,444
2018年3月期	24,120	△19,122	△2,657	25,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,107	21.7	1.8
2019年3月期	—	23.00	—	29.00	52.00	2,583	22.1	2.1
2020年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		24.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	0.1	7,000	△21.5	7,200	△26.4	5,100	△25.5	5,000	△26.0	100.63
通期	180,000	1.3	16,000	1.0	16,200	△1.8	11,800	△1.4	11,600	△1.5	233.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	52,644,030株	2018年3月期	52,644,030株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,955,975株	2018年3月期	2,455,841株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	50,114,124株	2018年3月期	50,188,216株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,850	3.0	1,671	△15.5	6,295	6.8	5,237	129.9
2018年3月期	39,663	7.9	1,977	—	5,897	38.4	2,278	△21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	104.52	—
2018年3月期	45.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	90,681	70,041	70,041	77.2	77.2	1,409.63	1,409.63	
2018年3月期	94,930	69,385	69,385	73.1	73.1	1,382.50	1,382.50	

(参考) 自己資本 2019年3月期 70,041百万円 2018年3月期 69,385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月9日に決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、インドネシアやタイの二輪車用クラッチの販売が増加したことに加え、米国においてフォードやGM向けの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は177,605百万円（前期比2.6%増）となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や原価低減等の効果もあり15,843百万円（前期比12.7%増）となりました。税引前当期利益は16,503百万円（前期比17.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は11,779百万円（前期比21.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

インドネシアやタイの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は84,288百万円（前期比1.6%増）、営業利益は11,720百万円（前期比4.1%増）となりました。

(四輪車用クラッチ)

米国においてフォードやGM向けの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は93,317百万円（前期比3.4%増）となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や原価低減等の効果もあり4,122百万円（前期比47.4%増）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は25,337百万円（前期比3.0%増）となりました。営業利益は、前期に計上した国内四輪事業における減損損失の影響が無くなったこともあり2,614百万円（前期比143.6%増）となりました。

(米国)

フォードやGM向けの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は64,140百万円（前期比6.9%増）となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や原価低減等の効果もあり3,559百万円（前期比78.9%増）となりました。

(アジア)

インドネシアやタイの二輪車用クラッチの販売が増加したものの、中国の長安フォード向けの四輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は81,703百万円（前期比1.6%減）となりました。営業利益は、中国における減損損失の影響等もあり8,820百万円（前期比13.7%減）となりました。

(その他)

メキシコの四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は6,424百万円（前期比16.4%増）となりました。営業利益は、メキシコの収益性改善等もあり255百万円（前期は507百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は85,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,127百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が7,214百万円、棚卸資産が2,074百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は88,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,786百万円減少しました。これは主に有形固定資産が3,156百万円、その他の金融資産が1,322百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は35,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,096百万円減少しました。これは主に借入金が3,388百万円、営業債務及びその他の債務が3,250百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は11,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円増加しました。これは主に借入金が345百万円減少したものの、繰延税金負債が1,042百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は127,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,626百万円増加しました。これは主に自己株式の取得により1,378百万円減少したものの、利益剰余金が9,536百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は32,444百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23,622百万円となりました。これは主に税引前当期利益16,503百万円、減価償却費及び償却費12,549百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,695百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,277百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,828百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,981百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額4,130百万円、配当金の支払額2,209百万円、自己株式の取得による支出1,378百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、米国における四輪車用クラッチの販売は増加することが見込まれます。一方、利益面では研究開発費の増加や米国における減価償却費の増加が見込まれます。

現時点における2020年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当た り当期利益
百万円 180,000	百万円 16,000	百万円 16,200	百万円 11,800	百万円 11,600	円 銭 233.46

なお、業績見通しの前提となる主要通貨の為替レートは、次のとおりであります。

米ドル 110円 タイバーツ 3.35円 インドネシアルピア 0.0076円 インドルピー 1.52円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,230	32,444
営業債権及びその他の債権	28,855	28,080
その他の金融資産	2,339	1,625
棚卸資産	18,428	20,503
その他の流動資産	2,038	2,366
流動資産合計	76,892	85,020
非流動資産		
有形固定資産	72,942	69,786
のれん及び無形資産	4,396	4,201
持分法で会計処理されている投資	117	89
その他の金融資産	12,561	11,238
繰延税金資産	2,734	2,775
その他の非流動資産	657	532
非流動資産合計	93,410	88,624
資産合計	170,302	173,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,044	12,794
借入金	16,179	12,791
その他の金融負債	128	152
未払法人所得税	2,784	2,704
その他の流動負債	6,006	6,604
流動負債合計	41,143	35,046
非流動負債		
借入金	365	19
その他の金融負債	448	488
退職給付に係る負債	2,027	2,144
引当金	33	29
繰延税金負債	7,086	8,129
その他の非流動負債	297	258
非流動負債合計	10,258	11,069
負債合計	51,402	46,116
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	112,828	122,365
自己株式	△3,409	△4,787
その他の資本の構成要素	3,716	4,122
親会社の所有者に帰属する持分合計	117,311	125,875
非支配持分	1,589	1,652
資本合計	118,900	127,527
負債及び資本合計	170,302	173,644

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	173,174	177,605
売上原価	△142,877	△145,564
売上総利益	30,297	32,041
販売費及び一般管理費	△15,070	△15,496
その他の収益	657	1,070
その他の費用	△1,831	△1,770
営業利益	14,052	15,843
金融収益	808	992
金融費用	△763	△299
持分法による投資損益	△13	△32
税引前当期利益	14,083	16,503
法人所得税費用	△4,160	△4,537
当期利益	9,923	11,965
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,691	11,779
非支配持分	231	186
当期利益	9,923	11,965
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	193.11	235.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	9,923	11,965
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	286	△30
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	—	△915
計	286	△945
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	720	—
在外営業活動体の換算差額	△2,988	1,356
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	3
計	△2,274	1,360
その他の包括利益合計	△1,988	414
当期包括利益	7,935	12,380
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,744	12,187
非支配持分	190	192
当期包括利益	7,935	12,380

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	4,175	104,908	△3,409	1,792	4,156
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	—	—	—	—	—
当期利益	—	9,691	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2,949	716
当期包括利益合計	—	9,691	—	△2,949	716
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△2,057	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素からの 振替	—	286	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,771	△0	—	—
2018年3月31日時点の残高	4,175	112,828	△3,409	△1,156	4,872
会計方針の変更	—	△37	—	—	△4,872
修正再表示後の残高	4,175	112,791	△3,409	△1,156	—
当期利益	—	11,779	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,344	—
当期包括利益合計	—	11,779	—	1,344	—
自己株式の取得	—	—	△1,378	—	—
配当金	—	△2,208	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素からの 振替	—	2	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,205	△1,378	—	—
2019年3月31日時点の残高	4,175	122,365	△4,787	187	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	—	—	5,949	111,624	1,530	113,155
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	9,691	231	9,923
その他の包括利益	—	286	△1,947	△1,947	△41	△1,988
当期包括利益合計	—	286	△1,947	7,744	190	7,935
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,057	△131	△2,189
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	—	△286	△286	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△286	△286	△2,057	△131	△2,189
2018年3月31日時点の残高	—	—	3,716	117,311	1,589	118,900
会計方針の変更	4,872	—	—	△37	—	△37
修正再表示後の残高	4,872	—	3,716	117,274	1,589	118,863
当期利益	—	—	—	11,779	186	11,965
その他の包括利益	△905	△30	408	408	5	414
当期包括利益合計	△905	△30	408	12,187	192	12,380
自己株式の取得	—	—	—	△1,378	—	△1,378
配当金	—	—	—	△2,208	△129	△2,337
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素からの振替	△32	30	△2	—	—	—
所有者との取引額合計	△32	30	△2	△3,586	△129	△3,716
2019年3月31日時点の残高	3,934	—	4,122	125,875	1,652	127,527

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	14,083	16,503
減価償却費及び償却費	12,766	12,549
減損損失	1,454	1,601
金融収益及び金融費用	△599	△628
持分法による投資損益 (△は益)	13	32
固定資産除売却損益 (△は益)	133	△87
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,156	△2,540
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,619	744
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,812	△2,490
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	331	204
その他	1,512	1,229
小計	27,732	27,117
利息及び配当金の受取額	649	773
利息の支払額	△207	△160
法人所得税の支払額	△4,312	△4,148
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	259	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,120	23,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,887	△1,236
定期預金の払戻による収入	2,737	1,898
有形固定資産の取得による支出	△14,199	△10,277
有形固定資産の売却による収入	301	707
無形資産の取得による支出	△1,196	△1,242
無形資産の売却による収入	4	0
新規連結子会社の取得による支出	△791	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,828
貸付けによる支出	△115	△184
貸付金の回収による収入	196	159
投資の取得による支出	△2,070	△61
投資の売却による収入	—	44
その他	△100	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,122	△8,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△365	△4,130
自己株式の取得による支出	△0	△1,378
配当金の支払額	△2,058	△2,209
非支配株主への配当金の支払額	△131	△129
その他	△101	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,657	△7,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,340	6,945
現金及び現金同等物の期首残高	23,474	25,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	268
現金及び現金同等物の期末残高	25,230	32,444

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、当社グループの連結財務諸表への影響は軽微であります。

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びATVのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	82,936	90,238	173,174	—	173,174
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	82,936	90,238	173,174	—	173,174
減価償却費及び償却費	△4,685	△8,081	△12,766	—	△12,766
その他の損益	△66,994	△79,360	△146,354	—	△146,354
営業利益	11,256	2,796	14,052	—	14,052
金融収益					808
金融費用					△763
持分法による投資損益					△13
税引前当期利益					14,083

(注) その他の損益には、減損損失1,454百万円(四輪車用クラッチ1,454百万円)が含まれております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	84,288	93,317	177,605	—	177,605
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	84,288	93,317	177,605	—	177,605
減価償却費及び償却費	△4,599	△7,950	△12,549	—	△12,549
その他の損益	△67,967	△81,244	△149,212	—	△149,212
営業利益	11,720	4,122	15,843	—	15,843
金融収益					992
金融費用					△299
持分法による投資損益					△32
税引前当期利益					16,503

(注) その他の損益には、減損損失1,601百万円(四輪車用クラッチ1,601百万円)が含まれております。

(1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	9,691	11,779
普通株式の加重平均株式数 (千株)	50,188	50,114
基本的1株当たり当期利益 (円)	193.11	235.05

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。